

グローバルホスピタリティ&ツーリズムリサーチサミット (GHTRS) への参加

2025年5月15日～18日

観光におけるイノベーション、競争力、持続可能性をテーマにした国際学会グローバルホスピタリティ&ツーリズムリサーチサミット (GHTRS) が、2025年5月15日～5月18日、福岡市の九州産業大学にて日本で初めて開催された。今回のサミットには、20カ国約200名の研究者、大学院生、業界関係者等が出席し、当研究所からは5名が参加した。

九州産業大学とセントラルフロリダ大学が共催の本サミットは、観光分野の最先端の研究と実践を結びつけ、世界中から研究者、業界の専門家、政策立案者が集い「イノベーション」・「競争力」・「持続可能性」を全体テーマに、基調講演やパネルディスカッションを通じて、観光の未来について議論を交わすことを目的としている。

今回、米国のセントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティマネジメントカレッジが主催する研究サミットの姉妹イベントとして、2024年に国連世界観光機構 (UN Tourism) の観光教育国際認証「TedQual 認証」(*)を取得した九州産業大学との共催が実現した。観光の未来に関する国際的な学術交流の場を提供し、初日から活発な議論が交わされた。

※ TedQual (テッドコール) : 国連世界観光機関 (UN Tourism) により観光学の教育・研究をリードする教育機関に与えられる国際的な認証評価であり、日本では九州産業大学を含めて5校の教育機関が取得している。

■サミット概要

1. オープニングセレモニー

16日、午前中に行われたオープニングセレモニーでは、まず主催者を代表してセントラルフロリダ大学の Youcheng Wang 教授が挨拶を行い、サミットの意義と参加者への感謝と期待を述べた。続いて、来賓として福岡県副知事の江口勝氏が登壇し、「福岡県も戦略として観光に取り組んでいる」と述べた。



開会挨拶 (Wang 教授)



来賓挨拶 (江口副知事)

なお16日のオープニングセレモニーに先立ち、15日には Workshop1 「Rを用いた観光データ分析－理論と実践－」、Workshop2 「ホスピタリティツーリズムリサーチへの生成AIの適用」が行われた。Workshop1 では学内のOA教室にて、高木昇教授 (九州産業大学商学部経営・流通学科教授) を講師として、RとPythonを用いた演習が行われた。Workshop2 では、チェンマイ大学の Siriwut Buranapin 教授が、日常で利用できる生成AIを複数紹介した他、AIによる旅行計画・研究計画の作成方法について説明した。

2. 研究発表

本サミットの中では、当研究所から岡田研究員、高橋研究員がそれぞれ観光の研究調査について発表を行った。

◇日本の宿泊産業の発展に向けて～国際的視点と戦略的アプローチ～ 岡田 良子 研究員

17日の Concurrent Session 「ホスピタリティマネジメントとリーダーシップ」では、岡田研究員が「日本の宿泊産業の発展に向けて：国際的視点と戦略的アプローチ」(原文は英語)と題して発表を行った。当研究所の共同研究調査「地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する提言 (2023年 (令和5年) 7月) に基づく『地域観光産業の見える化に関する検討委員会』」(2023年～) の成果を中心に、①日本の宿泊産業の課題、②海外の宿泊産業の課題、③海外における生産性向上の取組を順次述べた上で、④日本への示唆と結論として、宿泊事業者向けには、業務効率のみではなく、収益性の向上、サービス品質の強化、従業員エンゲージメントの向上等総合的なアプローチが求められること、政府関係者向けには、公平な競争環境の確保、収益性向上やサービス品質向上の指針が求められることを結論とした。



発表する岡田研究員

Joao Romao 准教授（安田女子大学）より質問①として「データをどのくらい取ったのか。」に対して「アンケートではなく、ヒアリングを行った。セントラルフロリダ大学や学習院大学、ニューヨークやハワイの観光協会など9か所へヒアリングを行った。」旨回答し、質問②として「なぜ日本の観光産業の生産性は低いのか。」に対して「日本は伝統的に、より良いサービスをより安い価格で、というところが美德とされてきた。サービスレベル相応の価格に上げて、従業員の賃金水準も上げていかなければならない。既往研究における生産性に関する推計では、サービスの質が十分に反映されていないこと、2000年代において日本では資本設備が他国と比較すると遅れたことが挙げられている。」旨回答した。



質疑対応する坂本主席研究員と岡田研究員

IV. Implications and Conclusion

Lodging

Requires a holistic approach, not only efficiency, but also enhances profitability, service quality, and employee engagement

Initiatives to improve customers' reputation of the value of services and pricing ability of management

- ✓ Improvement of service quality through understanding customers needs, utilization of external evaluations.
- ✓ Determining prices based on supply and demand

Initiatives to improve operations and accumulate worker capability

- ✓ Focus on strengthening worker's engagement by managing flexible shifts, improving the work environment, and enhancing communication with employees

Initiatives appropriate investment in facilities

- ✓ Achieve balanced investment without excess by appropriately estimating return on investment.

スライド①：宿泊施設への示唆

IV. Implications and Conclusion

Government

Ensuring fair competition and guiding to improve industry profitability and service quality.

- Enactment of Laws for ensuring fair competition
- Application of reduced VAT rates
- Promote visualization of financial details by introducing a management accounting system
- Official lodging rating systems
- Supporting efficiency of operation
- Trainings
- Attract destinations with strengthen cooperation with stakeholder

スライド②：政府系機関への示唆

◇地域観光産業を高生産性で高所得産業に～旅館等宿泊産業の生産性向上の方策～ 高橋 靖史 研究員

18日のConcurrent Session「ホスピタリティマネジメントとリーダーシップ」では、高橋研究員が「地域観光産業を高生産性で高所得産業に～旅館等宿泊産業の生産性向上の方策～」（原文は英語）と題して発表を行った。当研究所の共同研究調査「地域観光産業の基盤強化・事業革新」（2022年～2023



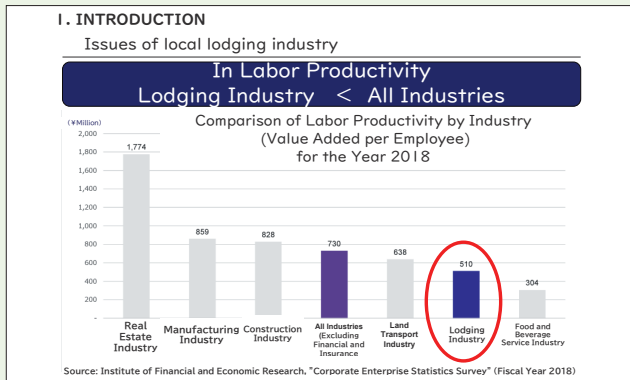
発表する高橋研究員

年）に基づき、日本の観光産業が将来にわたり持続的な発展を続けるためには、地域観光産業を高生産性で高所得産業とする取組が必要である旨を述べ、宿泊産業の生産性向上のために取組む上での有益な方策として、①旅館等宿泊産業に関する産業政策、②経営の新陳代謝・経営能力の向上、③旅館等宿泊事業者等の円滑・円満な退出、④価値の適正評価と的確・戦略的な価格設定、⑤実務人材の要件・育成等、⑥旅館等宿泊産業の高付加価値化の取組の6つの観点に整理して説明した。議論及び結論では、日本における政府、自治体、観光産業界、地域経済関係者、金融機関、研究機関等が現状を認識しつつ、地域観光産業の中核を担う旅館等宿泊産業の生産性向上のために取組む上での有益な方策であることを提言し、この結果は、他国にも参考になりうると示唆した。この方策が実施されることにより、地域の観光関連産業をはじめ、地域経済・雇用への裨益等の観点からも、高所得産業の持続的な成長が実現することが期待される。

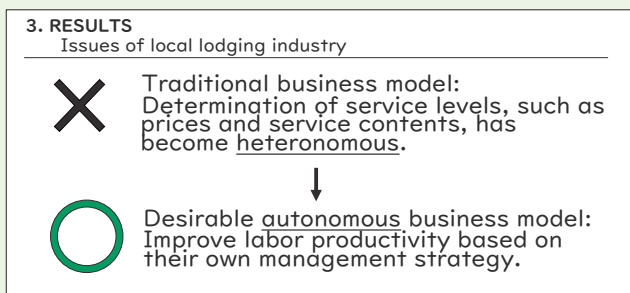
Mariia Blizniuk氏（Russian International Academy of Tourism）より質問①として、「旅館とは何か。」に対して「（旅館のイメージ写真を示し）日本オリジナルのホテルで、畳などが敷かれているようなホテルのことを旅館という。」旨回答し、Joao Romao 准教授（安田女子大学）より質問②として、「訪日外国人は増加している一方、観光に関連する教育機関の増加量は僅かである。この状況についてどうお考えか。」に対して「観光産業は、基幹産業となる重要な分野である。立教大学や東海大学など観光学部・観光学科を持っている大学はあるが、観光産業の発展のためには、さらに観光関連の教育機関を充実させることが必要。」の旨回答した。



質疑対応する坂本主席研究員と高橋研究員



スライド①：宿泊産業と他産業の労働生産性の比較



スライド②：地域における宿泊事業者の課題

3. 基調講演、パネルセッション

16日午前の基調講演では「TedQual 認証と観光教育」と題して、TedQual 諮問委員会メンバーのAntonio Carles氏が登壇した。Carles氏は、観光教育の質を維持・向上させるため、各大学が活動情報を共有し、PDCAサイクルを回しながら継続的に改善していくことの重要性について説明した。

午後のパネルセッションでは、「観光の新時代：革新と創造が描く未来」と題し、西武文理大学の波瀾郁代教授がモデレーターを務め、九州運輸局観光部長の進藤昭洋氏、豊岡観光イノベーション事業本部長の島津太一氏、九州観光機構副本部長の濱崎隆氏、グランドハイアット福岡総支配人の佐藤文氏が登壇し、日本の観光の現状と未来像について議論が交わされた。

午後のもう一つの基調講演では、株式会社森ビルホスピタリティコーポレーション代表取締役社長の森浩生氏が、「グローバル都市東京への進化：森ビルの都市開発と観光振興の革新」と題し、都市開発の視点から観光の未来について講演した。

17日午前のパネルセッションでは「変革的研究：関連性、インパクト、持続可能性：編集者の視点」と題し、カリフォルニア大学ローゼン・カレッジのNan Hua博士がモデレーターを務め、観光産業に関する学術誌の編集者をパネリストとして、観光におけるホスピタリティの変革的研究の定義、査読・出版などのジャーナル運営に必要な視点について議論が交わされた。

質疑応答の時間では、当研究所のアリフ研究員が「研究者である私は、ジャーナル編集者から専門外の論文の査読を依頼されることがよくある。適切な査読者のみに原稿が送られるようにするために、ジャーナルはどのような対策を講じるべきだと思うか。」と質問し、パネリストから「私たちが編集者として担当しているジャーナルでは、適格な査読者の最新リストを管理し、関連する専門知識を持つ査読者と原稿をマッチングさせるよう配慮している。」旨回答があった。



質問をするアリフ研究員

午後のパネルセッションでは「デスティネーション・マネジメント、競争力、持続可能性：課題と機会」と題し、セントラルフロリダ大学のAlan Fyall博士がモデレーターを務め、セントラルフロリダ大学の原忠之教授、早稲田大学の池上重輔教授、福岡観光コンベンションビューローの伊賀上恵子事務局長、京都市観光協会の堀江卓也氏が登壇し、DMO設置の経緯とその課題、観光におけるマーケティング・DX化の課題、オーパーツーリズム等について議論が交わされた。

4. カンファレンスディナー

17日夜には、九州産業大学内のホールを活用しカンファレンスディナーが開催され、九州産業高等学校の学生が迫力のある和太鼓を披露し、外国からの参加者を魅了させた。

5. クロージングセレモニー

主催者を代表してセントラルフロリダ大学のYoucheng Wang教授が挨拶を行い、サミット参加者への感謝と今後の研究活動の発展、そして将来の同大学での開催への期待感を述べた。米国のセントラルフロリダ大学原忠之教授との談話では、国際会議や学会を地方都市で開催することで、その地域への経済効果が見込めるので地方都市での開催は大変有効である旨のコメントがあった。



クロージングセレモニーの参加者